

ASEAN・インド月報

(2013年8月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピック……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピック……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピック……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピック……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピック……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピック……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピック……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

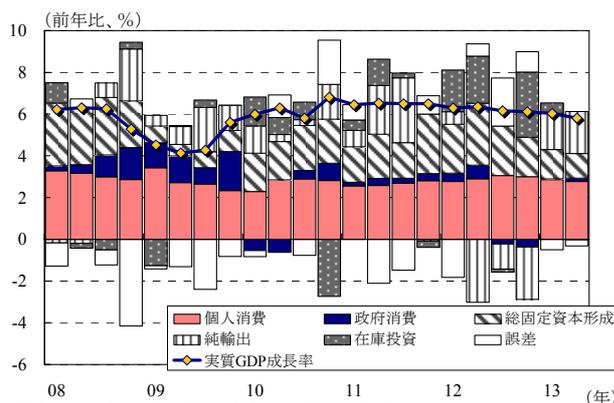
➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+5.8%と減速傾向が継続**

第2四半期の実質GDP成長率は、前年比+5.8%と前期の同+6.0%から一段と低下した。インフレ率の上昇が個人消費（同+5.1%）を押し下げたほか、総固定資本形成（同+4.7%）も4期連続で鈍化するなど、底堅く推移してきた内需の勢いが弱まりつつある。外需は輸出が若干持ち直す中、内需減速に伴う輸入減もあって2期連続のプラス寄与となったが、個人消費や総固定資本形成の低迷を補うには至らなかった。第3四半期以降は、燃料価格引き上げに伴うインフレ加速、利上げ、金融市場の不安定化の影響が本格的に現れるとみられ、成長率は鈍化傾向を辿ることが予想される。

➤ **7月の消費者物価上昇率は、前年比+8.6%へ急加速**

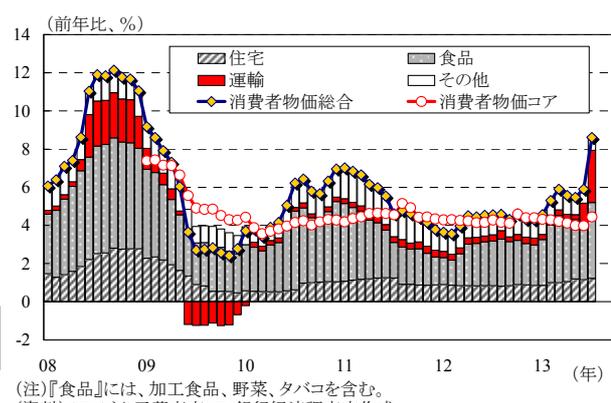
7月の消費者物価上昇率は前年比+8.6%と前月の同+5.9%から急加速し、2009年2月以来、4年5ヵ月ぶりの水準まで上昇した。5月22日に実施された燃料小売価格の引き上げに伴って運輸が同+22.3%と前月の同+7.9%から急拡大したことに加え、香辛料を中心に食品も前月の同+10.7%から同+14.8%へ加速したことも影響した。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(注)『食品』には、加工食品、野菜、タバコを含む。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/4	5	6	7
名目GDP(10億ドル)	710	846	878								
人口(100万人)	237.6	244.0	247.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,988	3,468	3,552								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(6.5)	(6.2)	(6.2)	(6.1)	(6.0)	(5.8)				
国内自動車販売(台)	764,710	894,164	1,116,230	281,056	299,913	295,916	306,036	102,203	99,568	104,265	
(前年比、%)	(58.1)	(16.9)	(24.8)	(16.1)	(28.0)	(18.0)	(7.6)	(17.3)	(4.2)	(2.5)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.1)	(5.4)	(4.3)	(4.5)	(4.4)	(5.3)	(5.6)	(5.6)	(5.5)	(5.9)	(8.6)
輸出(FOB)(100万ドル)	157,817	203,497	190,032	46,036	47,035	45,416	45,635	14,761	16,133	14,741	
(前年比、%)	(35.5)	(28.9)	(▲6.6)	(▲14.1)	(▲8.3)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲8.7)	(▲4.1)	(▲4.5)	
輸入(CIF)(100万ドル)	135,663	177,436	191,691	45,517	49,725	45,651	48,711	16,463	16,661	15,587	
(前年比、%)	(40.1)	(30.8)	(8.0)	(▲2.0)	(4.9)	(▲0.2)	(▲3.9)	(▲2.8)	(▲2.2)	(▲6.8)	
貿易収支(100万ドル)	22,153	26,061	▲1,659	519	▲2,690	▲235	▲3,076	▲1,703	▲527	▲847	
経常収支(100万ドル)	5,144	1,685	▲24,074	▲5,330	▲7,646	▲5,270					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	92,908	106,530	108,846	106,034	108,846	100,893	95,001	103,641	101,628	95,001	
BI(政策)金利 ◎	6.50	6.00	5.75	5.75	5.75	5.75	6.00	5.75	5.75	6.00	6.50
為替(ルピア/ドル)*	9,084	8,772	9,388	9,507	9,646	9,706	9,803	9,724	9,765	9,921	10,089
株価指数 ◎	3,703.5	3,822.0	4,316.7	4,262.6	4,316.7	4,941.0	4,818.9	5,034.1	5,068.6	4,818.9	4,610.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
7月 5日	6月末時点の外貨準備高発表。前月比▲70.5億ドル増となる981.0億ドルで、2ヵ月連続で減少、2年4ヵ月ぶりに1,000億ドルを割込んだ。
7月 11日	中銀総裁会合開催。中銀は市場予想に反し、中銀(BI)レートを6.50%へと50bp引上げ。市場予想は25bpの引上げ(下記①)
7月 11日	北スマトラ島メダンの刑務所で収容者による暴動が発生。収容者200人が脱走、刑務所職員2人を含む5人が死亡。
7月 15日	6月国内自動車販売台数発表。前月比+4.7%となる10万4,265台で、前年比では+2.5%。
7月 15日	6月国内二輪販売台数発表。前月比▲0.8%となる65万9,504台で、前年比では+21.7%。
7月 19日	中銀、為替スワップの入札を毎週木曜日に実施へ(下記②)
7月 23日	第2四半期海外直接投資(FDI)額発表。前年比+18.9%となる71.7億ドルで、日本からの直接投資は同+130.7%の11.5億ドルで、国別では1位だった。
8月 1日	7月消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比3.29%、前年比では+8.61%。コア指数は前年比+4.44%。
8月 1日	6月貿易統計発表。輸出高は前月比▲8.6%の147.4億ドル、輸入高は同▲6.4%の155.9億ドルで、貿易収支は8.5億ドルの赤字。

①中銀、2ヵ月連続で政策金利を引き上げ

7月11日、中央銀行は中銀総裁会合において、政策金利であるBIレートを50ベーシスポイント引き上げ、6.50%とした。利上げは2ヵ月連続で、上げ幅は市場予想の25ベーシスポイントを上回った。中銀はまた、FASBI（翌日物中銀預入）金利も4.25%から4.50%へ、50ベーシスポイント引上げた。

中銀は利上げにより、加速するインフレの抑制を図るほか、海外からの投資資金流出によるルピア相場下落を食い止めることを狙ったものとみられる。中銀はこのほか、住宅ローンの頭金規制を強化する考えも示した。

②中銀、為替スワップの入札を毎週木曜日に実施へ

7月19日、中央銀行は為替スワップの入札を毎週木曜日に実施する方針を明らかにした。継続的な入札の実施により、弱含んでいるルピア相場の流動性を高めることが出来るほか、中銀が一時的にドルを保有することで金融市場が安定し、外貨準備高の積み増しにも繋がるとの見方を示した。

試験的に実施した18日の入札では6億ドル、第2回となる翌週25日には12.2億ドル、8月1日には12.9億ドルと、3週合計で31億ドルが落札された。外貨準備高は6月末時点で981.0億ドルと、2011年2月以来2年4ヵ月ぶりに1,000億ドルを割込んでいる。

(アセアン金融市場部)

3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向

7月のドルルピア相場は9,815でオープン。前月末から引続き、中銀はドルルピア9,900台前半を上回るルピア安水準での取引を抑制すべく、国内銀行に対する口頭指導を継続、銀行間市場は成立せず、国内銀行は各々手探りで対顧ブライスを強いられた。補助金付燃料価格引上げによるインフレ懸念を背景に証券市場からの海外資金流出が緩やかに継続する中、中銀は11日の中銀総裁会合において政策金利を6.0%から6.5%へと、市場予想を上回る50bpの利上げを決定した。これを好感して海外投資家勢によるルピア売りは一服したが、その後も国内実需勢による輸入決済需要を中心にルピア安圧力は継続した。中銀は外貨準備高の抑制を優先して市場でのドル売り介入に消極的だった模様で、ドルルピアは需給の逼迫により19日には一時10,450までルピア安が進んだ。しかし翌週初となる22日には、中銀は突如、市中銀行に対して実勢相場でのインターバンク取引を解禁すると共に、市況端末上のブライスを実勢水準近辺の表示を許容し始めた。これにより市場の流動性は幾分回復、海外からの直接投資に絡んだルピア買い需要もあった模様で、ドルルピアは10,270-10,320近辺での小康状態となった。月末に向かってはレバラン(断食明け大祭)前にもかかわらず、国内実需勢によるドル買い需要は懸念された程には増加せず、結局ドルルピアは10,290にてクローズとなっている。

8月の展望

海外投資家勢による株式・国債市場からの資金流出は一服したものの、補助金付燃料価格引上げによる国内インフレ加速への懸念は根強く、海外資金が流入を再開するには今暫くの時間が必要と考える。一方、中央銀行は先月22日より実勢水準でのインターバンク取引を解禁、10,300近辺の実勢水準を追認した格好だが、経常赤字を背景に国内需給が引続きドル買い超に傾いた状態は不変であり、ルピア安傾向は今後も継続しよう。6月末時点の外貨準備高が981.0億ドルと2年4ヶ月ぶりに1,000億ドルの大台を割込んだことで、先月以降中銀のドル売り介入のスタンスは明らかに消極化しており、月末に向けて再びドルルピアはルピア安を目指す公算が高い。その際、中銀としてどの程度までのルピア安を容認出来るのか今後の鍵となる。中銀が再び市中銀行に対する「口頭指導」を再開するようだと、ドルルピア相場は再び混乱に陥る可能性があり、注意したい。

(2) 金利

7月の動向

短期金利市場は11日の中銀総裁会合におけるFASBI金利の50bp引上げを受けて、オーバーナイト金利は4.80-5.00%水準まで上昇したが、総じてFASBI金利を基準とした落ち着いた値動きとなった。一方、国債市場では補助金付燃料価格引上げに伴うインフレ懸念を背景に、特に月前半は軟調(利回りは上昇)推移となった。中銀が利上げを決定した11日以降は徐々に落ち着きを取り戻したものの戻り足は鈍く、結局2年債利回りは前月末比0.67%ポイント上昇の7.22%、5年債は同1.00%ポイント上昇の7.41%、10年債は同0.70%ポイント上昇の7.83%、15年債は同0.57%ポイント上昇の8.20%と、利回りは全タームで大幅上昇している。

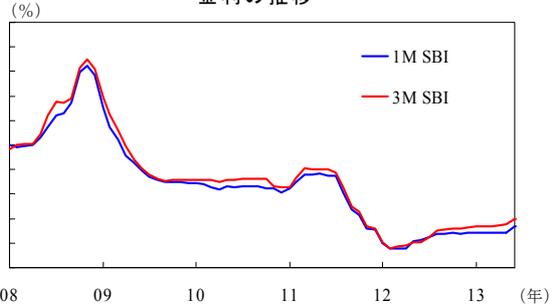
8月の展望

8月1日に発表された7月CPIは概ね市場の想定内。株式・国債市場からの海外資金の流出は一服しており、2日に発表された第2四半期GDPが前年比+5.8%に鈍化したことと合わせ考えれば、15日の中銀総裁会合では追加利上げを発表する可能性は低いものと思われるが、国債市場への海外資金流入再開には米量的緩和縮小の方向感見極めが必須であり、今暫くの時間を要するものとする。短期金利市場では豊富な流動性を背景にFASBI金利を基準とした落ち着いた値動きが続く一方、長期金利市場では当面利回りの高止まりが継続するものとする。

ドル/ルピア、円/ルピア相場の推移



金利の推移



		13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	9,719	9,722	9,802	9,929	10,278	
	弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,750	9,710	9,500	10,055	10,250
		Buying	9,450	9,410	9,800	9,755	9,950
		Selling	10,050	10,010	10,100	10,355	10,550
		Average TTM	9,706	9,721	9,755	9,888	10,107
	弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	103.23	99.08	92.68	102.08	104.70
Buying		99.00	95.05	96.55	97.55	100.61	
Selling		107.54	103.20	100.50	106.75	108.88	
Average TTM		102.51	99.60	96.66	101.86	101.49	
金利	インドネシア中銀						
	1M SBI	4.44	4.44	4.44	4.70	4.70	
	IDR 5Y	5.08	4.91	5.22	6.41	7.41	
	IDR 10Y	5.57	5.50	5.98	7.13	7.83	

(※)1M SBI金利は2010年6月以降はFTK(中銀定期預金)金利、2012年1月以降は中銀リバースレボ金利

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

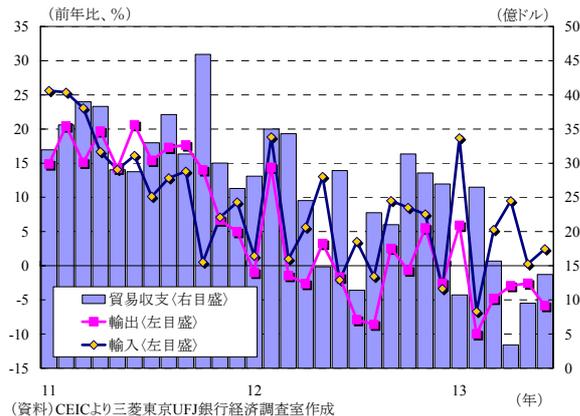
➤ 6月の貿易収支の黒字幅は、7.8億ドルと低水準が続く

6月の貿易収支は7.8億ドルの黒字と、前月の8.1億ドルから黒字幅は若干拡大したものの、引き続き低水準で推移している。輸出は前年比▲5.8%と、5ヵ月連続の前年割れ、マイナス幅は前月の同▲2.6%から拡大した。仕向け先別には中国や韓国、日本向け、財別には集積回路や光学科学機械、パーム油の落ち込みが響いた。一方、輸入は同+2.5%と、消費財輸入の増加によって前月の同+0.3%から伸び幅が大きく拡大した。

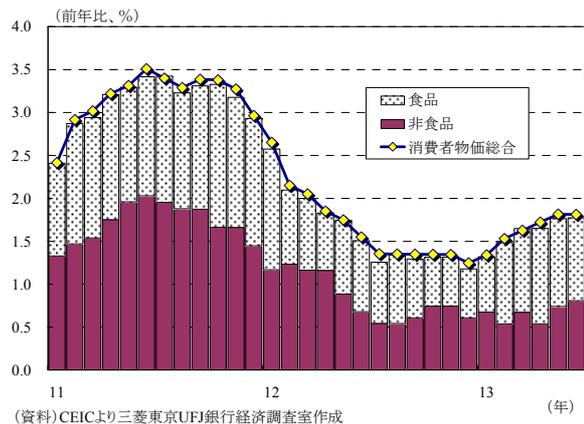
➤ 6月の消費者物価上昇率は、前年比+1.8%と前月から不変

6月の消費者物価上昇率は前年比+1.8%と前月から不変であった。タバコ製品の値上げを背景に非食品が同+1.2%と前月の同+1.1%から小幅加速したものの、肉・魚等の生鮮食品価格の落ち着きを受けて食品が同+3.3%と前月の同+3.5%から鈍化した。

第1図：貿易収支



第2図：消費者物価上昇率



マレーシアの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/4	5	6	7
名目GDP (10億ドル)	247	288	304								
人口 (100万人)	28.6	29.0	29.3								
1人あたりGDP (ドル)	8,639	9,949	10,357								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.2)	(5.1)	(5.6)	(5.3)	(6.5)	(4.1)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(7.4)	(1.2)	(4.4)	(2.5)	(5.8)	(▲0.1)		(4.7)	(3.4)		
自動車販売台数 (台)	605,156	600,124	627,640	157,202	169,282	157,734	155,754	52,489	49,634	53,631	
(前年比、%)	(12.7)	(▲0.8)	(4.6)	(2.7)	(12.9)	(13.9)	(▲4.3)	(9.9)	(▲14.9)	(▲5.3)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(1.7)	(3.2)	(1.6)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.8)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	198,749	228,085	227,386	55,854	57,804	54,973	54,822	18,305	18,470	18,047	
(前年比、%)	(26.4)	(14.8)	(▲0.3)	(▲4.7)	(0.6)	(▲3.2)	(▲3.8)	(▲2.9)	(▲2.6)	(▲5.8)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	164,736	187,472	196,614	50,338	49,115	49,682	52,156	17,964	17,517	16,674	
(前年比、%)	(33.1)	(13.8)	(4.9)	(3.8)	(4.0)	(5.6)	(4.0)	(9.5)	(0.3)	(2.5)	
貿易収支 (100万ドル)	34,013	40,613	30,772	5,516	8,690	5,291	2,666	341	952	1,373	
経常収支 (100万ドル)	27,082	33,472	18,566	3,149	7,470	2,830					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	104,857	131,804	137,784	133,684	137,003	138,125	137,564	138,449	139,569	134,674	
銀行間3ヵ月金利 (%)◎	2.98	3.22	3.21	3.20	3.21	3.21	3.20	3.21	3.21	3.20	3.20
為替 (リンギ/ドル)*	3.219	3.060	3.089	3.123	3.058	3.083	3.071	3.049	3.021	3.145	3.192
株価指数◎	1,518.9	1,530.7	1,689.0	1,636.7	1,689.0	1,671.6	1,773.5	1,717.7	1,769.2	1,773.5	1,772.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
 (資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
7月1日	中央銀行は、金融サービス法(FSA)とイスラム金融サービス法(IFS)の施行を発表した。これにより、「1989年銀行・金融機関法(BAFIA)」、「83年イスラム銀行法」、「96年保険法」、「84年タカフル法」、「53年証券取引所管理法」及び「2003年決済システム法」が廃止された。
7月2日	ハミン・サムリ通産副大臣は、輸入自動車に対する物品税の引下げや廃止計画はないと下院議会の答弁で述べた。
7月3日	ハナズラ・第2財務相は、家計の借金総額はGDP比で83%に達し、世界で最高水準の国の一つとなっており、中央銀行に対してクレジットカードのローン、個人融資を中心に、審査の厳格化を指示し、比率の引下げに向けた政策を検討しているとした。一方、依然として政府により制御されているため、懸念する水準にはないとの見方を示した。
7月5日	中央銀行は、国内世帯の債務の抑制に向けて、個人ローン期間を最長10年、住宅ローン期間を最長で35年にするなどを発表した。既に申請されたローンについては、適用対象外。
7月7日	農業・農業関連産業省は、一部禁止している業者向け鶏肉輸入許可を新たに発行することを明らかにした。現在、国内の鶏肉輸入業者は約30社で、輸入先はタイ等。同省は、現在国内養鶏業者508社を2020年までに1,000社に拡大させる計画。
7月8日	女性・家族・社会開発省は、低所得世帯を対象に4歳以下の幼児1人当たり250リンギの助成金を支給すると発表した。一人当たりの世帯月収が500リンギ以下で、福祉局(JKM)公認の託児所に幼児を預けることを要件とする。
7月9日	人的資源省は、7月1日付で施行した最低定年法の適用を政府系企業、多国籍企業等を含む258社に対し、半年間延期することを認めた。
7月9日	イスラム開発局(JAKIM)は、物流に関するハラール認証制度を開始した。今月から同局のウェブサイトを通じて海外の物流企業向け等に認証申請の受付を開始。国内では現在までに約30社の多国籍物流企業が、国内規格に基づいた自主的な認証を導入している。
7月11日	中央銀行、翌日物基準政策金利(OPR)の据置きを決定。2011年5月の会合で2.75%から3.00%に引上げて以来、13回連続の据置き判断。
7月11日	ナジブ首相兼財務相は、2014年1月1日付で中小企業(SME)の分類基準を変更することを明らかにした。年間売上高と従業員数の基準を引上げ、全体に占めるSMEの割合は現在の97.3%から98.5%となる見込み。変更後は、製造部門では年間売上高5,000万リンギ以下又は従業員数200名以下を、サービス部門では年間売上高2,000万リンギ以下又は従業員数75名以下の企業をSMEと規定することになる。
7月11日	人的資源省、外国人労働者の試用期間の撤廃(下記①)。
7月18日	ムスタバ・通産相は、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の設立について、は必要な措置の88%を実施済みで、ASEAN加盟国全体でも8割の準備が完了しており、2015年までの発足は可能であると述べた。ただし、各国の経済発展レベルは異なるため、協議には時間が必要だとの見解を示した。
7月19日	国際イスラム金融センター(MIFC)は、2013年第2四半期の世界のイスラム債(スーク)発行額を、266億米ドルと発表した。での発行額は、世界全体の69.2%を占める184億米ドル。また、債権利回りは過去25カ月間で最高水準となった。
7月24日	トレンガヌ州クアラブスット選挙区の補欠選挙で、与党国民戦線(BN)のトゥンク・ザイハン氏が当選した。補選は、BN選出の議員が6月26日に急逝したことにより実施された。

① 人的資源省、外国人労働者の試用期間の撤廃

人的資源省は、国内で新規雇用される外国人労働者に対し、試用期間を撤廃することを明らかにした。政府が発行する臨時就労許可(PLKS)を持つすべての外国人労働者が対象。マレーシア政府は最低賃金制度の細則として、試用期間中は規定賃金から最大30%を減額できると定めており、これに従えば、マレー半島部での外国人労働者の試用期間における賃金は、最低630リンギということになっていた。今回の試用期間撤廃は、今月1日以降の雇用が対象となり、雇用開始時から半島部で月900リンギ、東マレーシアで月800リンギの最低賃金が適用されることになる。今回の撤廃に対し、産業界から反発が上がっている。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

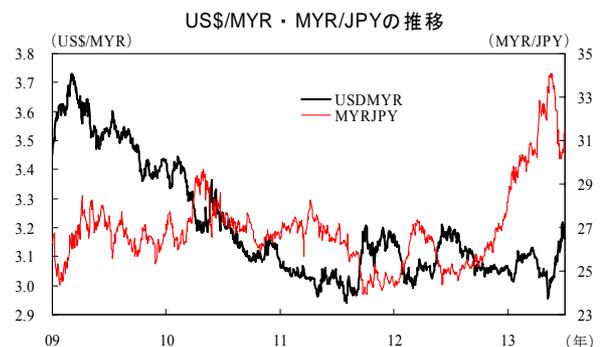
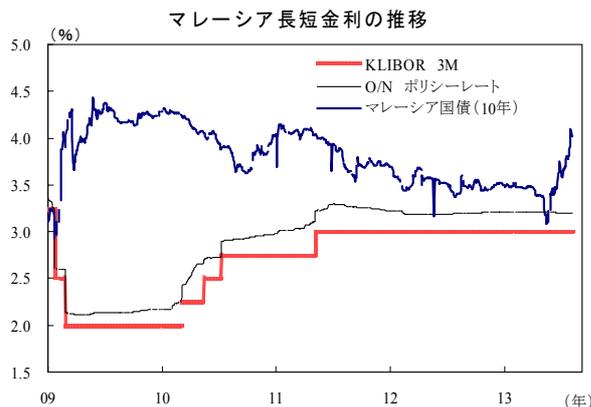
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
前月のリングgit相場は、中国金融当局による流動性供給報道やFOMCメンバーからのQE3出口論牽制発言等もあり、3.16台での落ち着いたスタート。その後は、やや強めの内容となった雇用統計をこなし、17日のバーナンキ議長の議会証言待ちムードの中、3.18近辺でもみ合いが続いた。注目の議会証言では、QE3縮小の可能性に言及された事で新興国へ金利上昇観測が波及、マレーシア国債も売りを浴びる中、リングgit売りが強まり、18日には3.20台へ乗せリングgit弱含みの展開。月末にかけては、7月の中国製造業PMIが11ヵ月ぶりの水準に悪化したことと大手格付機関によるマレーシアの格付け見通しが「Negative」に変更されたこと等もあり、国債市場が崩れ長期金利が大きく上昇する中、リングgitは大幅に売り込まれ、一時、3.2625の月間ドル高値(リングgit安値)をつけ、若干小戻し、3.25台での越月となった。
8月の見通し (予想レンジ : 3.19 - 3.26)
今月のリングgit相場は、月前半については、断食月明けの休暇色が強く動意に乏しい展開を予想。8月5日の雇用統計は、雇用者数の伸びという点では4ヵ月ぶりの低水準にとどまったが、FRBが注視する失業率については、7.4%と小幅低下しており、この失業率低下の方向性とその持続性が確認されていけば、徐々にQE3解除に向けた地均しがなされていくものと思われる。足下は、格下げ等もあり、マレーシア売り色が強まっているが、基本的には年率5%程度の良好なマレーシア経済に著変なく、リングgitは徐々に買い戻されていく展開を予想。

(2) 金利

7月の動向
前月のリングgit金利は短期は横這い推移、長期はFOMC声明後にQE3出口観測が急速に高まる中、マレーシア国債が売り込まれ、さらにフィッチが格付見通しをNegativeに変更した事で長期金利は大きく上昇した。KLIBOR3ヵ月物は月を通して、前月末比ほぼ変わらずの3.20%。10年物国債金利は、前月末比+0.38%の4.11%で越月となった。
8月の見通し
今月のリングgit金利についても、短期は横這い、長期は格付見通し引き下げの余波もあり、マレーシア国債は売り地合が継続するものと予想。断食明け後の休暇入りで市場の流動性が落ちるが、長期金利は上昇方向に振れやすい見方を維持。



		13/3	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.0935	3.0415	3.0972	3.1650	3.2522	3.19-3.26
	MYR/JPY	30.40	32.16	32.45	31.30	30.02	29.50-31.50
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3ヵ月物)	3.21	3.21	3.21	3.20	3.20	3.18-3.22
	国債 (MGS) 10年物	3.45	3.36	3.41	3.63	4.10	3.90-4.20

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

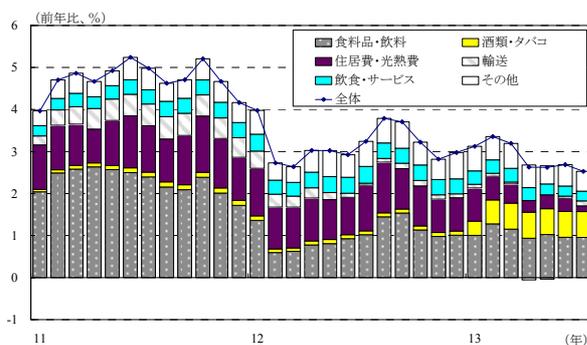
➤ 7月の消費者物価上昇率は、前年比+2.5%

7月の消費者物価上昇率は、前年比+2.5%と4ヵ月連続で中銀目標のレンジ(3%-5%)を下回った。費目別にみると、酒類・タバコは増税の影響で大きく上昇(同+31.0%)したものの、全体の約4割を占める食料品・飲料(同+2.3%)や約2割を占める住居費・光熱費(同+0.6%)を中心に低位安定している。

➤ 5月の海外労働者からの送金額は前年比5.3%増加

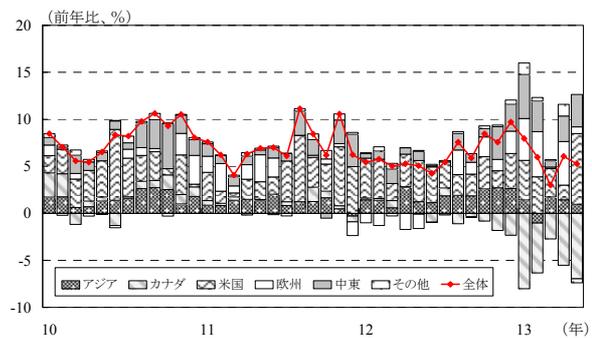
5月の海外労働者(OFW)からの送金額は18億6,700万ドルと、前年比+5.3%となった。送金国別にみると、全送金の約4割を占める米国(同+17.3%)からの送金が大幅に増加したほか、求人増を背景に中東(同+23.4%)やアジア(同+7.0%)でも増加した。一方で、カナダからの送金額は、移住申請者への基準厳格化を背景に10ヵ月連続で減少した。

第1図：消費者物価指数



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：海外労働者からの送金額



(資料)フィリピン中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/4	13/5	13/6	13/7
名目GDP (10億ドル)	200	224	250								
人口(100万人) ※1	94.0	95.8	97.7								
1人あたりGDP (ドル)	2,123	2,339	2,561								
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.6)	(3.6)	(6.8)	(7.3)	(7.1)	(7.8)					
製造業生産指数(前年比、%)	(16.9)	(2.1)	(7.0)	(4.3)	(10.1)	(▲5.4)		(▲1.6)	(9.7)		
国内自動車販売(台) ※2	168,490	161,913	178,645	38,711	45,067	41,702	44,986	14,888	15,859	14,239	
(前年比、%)	(27.2)	(▲3.9)	(10.3)	(8.5)	(25.3)	(27.9)	(11.7)	(21.0)	(11.2)	(4.0)	
消費者物価指数(前年比、%) (2006年基準)	(3.8)	(4.7)	(3.2)	(3.6)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)
輸出(FOB) (100万ドル)	51,498	48,305	52,097	13,348	11,992	12,081		4,121	4,893		
(前年比、%)	(34.0)	(▲6.2)	(7.9)	(6.5)	(9.7)	(▲6.2)		(▲11.1)	(▲0.8)		
輸入(CIF) (100万ドル)	54,933	60,496	62,129	15,558	15,785	14,356		5,141	5,258		
(前年比、%)	(27.5)	(10.1)	(2.7)	(2.6)	(7.5)	(▲7.4)		(7.4)	(▲2.4)		
貿易収支(100万ドル)	▲3,435	▲12,191	▲10,031	▲2,210	▲3,793	▲2,276		▲1,020	▲364		
経常収支(100万ドル) ※3	8,922	6,970	7,126	2,249	2,208	3,439					
外貨準備高(除く金) (100万ドル) ◎	55,363	67,290	73,478	70,985	73,478	74,050	73,592	74,193	73,325	73,592	74,721
TBレート金利 ◎	0.78	1.56	0.20	1.00	0.20	0.08	0.90	0.04	0.22	0.90	0.67
為替(ペソ/ドル) ※4	45.11	43.31	42.23	41.90	41.19	40.70	41.78	41.14	41.30	42.91	43.36
株価指数 ◎	4,201.1	4,372.0	5,812.7	5,346.1	5,812.7	6,847.5	6,465.3	7,071.0	7,022.0	6,465.3	6,639.1

(注) ※1：2012年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPDI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARI)を追加。

※3：2011年以降、新系列。※4：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
7月11日	IMFは2013年と14年の成長率見通しを、それぞれ前年比+7.0%、同+6.0%と、前回(昨年11月:13年同+6.0%、14年同+5.5%)から上方修正した。OFW送金が国内消費を活性化させるほか、昨年実行された財政支出の効果が表れるとしている。他のASEAN諸国(インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム)の中で上方修正されたのはフィリピンのみ。
15日	内国歳入庁の6月の徴税額は887.6億ペソと、前年比+9.1%増加したものの、計画値1,005億ペソを11.7%下回った。上半期合計では前年比+13.9%の5,937億ペソとなったが、進捗率は年度計画比47.5%。
19日	6月の国際収支は692百万ドルの黒字と、前年同月(14百万ドル)、前月(75百万ドル)から大幅増。1-6月累計では前年比2倍の25.8億ドルと、政府計画値(44億ドル)の半分を上回るペースで積み上がっている。
22日	民間調査機関の調査で、アキノ大統領への満足度が上昇(下記①)。
22日	フィリピン中銀は、銀行による短期融資のための指標金利導入を検討している模様。テタンコ総裁は年内にOIS(Overnight Index Swap)の導入に向けて金融機関と協議をしているようだ。一方で、中銀は「銀行は借入人(企業)の信用状況を独自に判断してスプレッドを決定するので、新たな指標使用が必須というわけではない」とコメントしている。
22日	アキノ大統領は、自身4回目となる施政方針演説を行った。自身が2010年大統領就任時に掲げた「正しい道」政策により、経済成長の達成、貧困からの脱却、汚職撲滅を柱に改革を進めていくことをアピールしている。
25日	金融理事会にて政策金利据え置き。
30日	S&Pはフィリピンの成長率予測を引き上げ(下記②)。
31日	6月マネーサプライは、前年比+20.3%の5.70兆ペソと、先月の同+16.4%を更に上回った。非常に高い伸びを示しているものの、中銀は、経済のマネー吸収能力が向上しているため、国内需要が拡大を続けてもインフレ率は政策面では対応可能な水準に収まるとの認識を示している。
31日	商業銀行・ユニバーサル銀行の6月の貸出残高(除く中銀とのリバースレポ取引)は、前年比+12.3%、前月比+2.4%の3.34兆ペソとなった。1-6月平均では前年比+13.7%となっている。

①民間調査機関の調査で、アキノ大統領への満足度が上昇

7月22日、民間調査機関のSWS(Social Weather Station)が6月28~30日に成人1,200人を対象に実施した対面調査によると、アキノ大統領に対して「満足」から「それ以外」を引いた割合が64%ポイント(76%-12%)となり、前回調査(今年3月)に比べて5%ポイント増加した。なお、アキノ政権下では、昨年8月の67%ポイントが最高。SWSは、70%ポイント以上が「Excellence」、以下50-69%ポイント「Very good」、30-49%ポイント「Good」、10-29%ポイント「Moderate」等と分類している。

②S&Pはフィリピンの成長率予測を引き上げ

7月30日、大手格付機関のS&Pは、フィリピンの2013年の経済成長率を前年比+6.9%と、前回(同+6.5%)から引き上げた。「中国の成長鈍化を背景に、東南アジア諸国内でも内需依存度の高いフィリピンやインドネシアが、貿易依存度の高い他の国々をアウトパフォームする」との見通しを示した。また、2014年は同+6.1%と前回(同+6.3%)と引き下げた一方、15年は同+6.5%(同+6.0%)と上方修正した。ASEAN全体では2013年は同+5.3%、2014年は同+5.6%と予測している。

(マニラ支店)

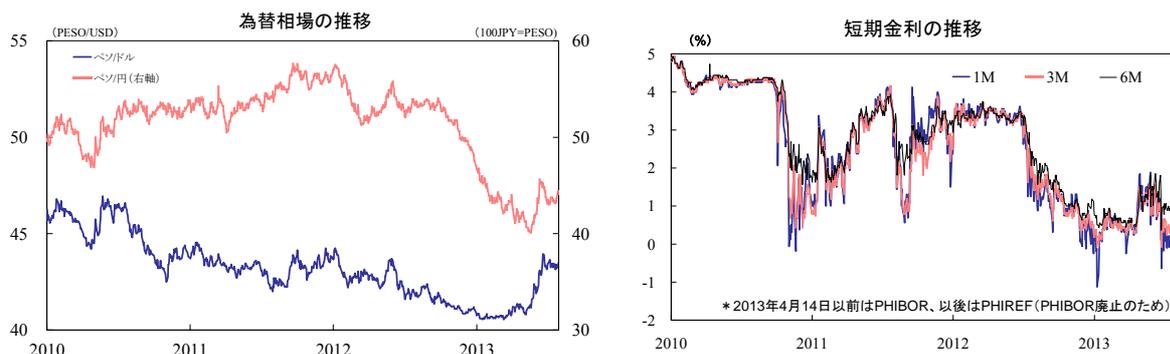
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
7月はペソ下押し展開。寄り付きは前月末比0.050ペソ高の43.150。株式市場への資金流入が続く中42台乗せを向う43.050まで続伸したが、中銀の介入と思しきペソ売りドル買いに上値を抑えられ、結局これが今月の高値。その後は米雇用統計が予想を上回る良好な数字であったことから、量的緩和策縮小開始の可能性が高まってきたことを受けて101円台を示現したドル円に連れて、43.750まで反落したものの、5月輸出が前月比マイナス幅が小幅にとどまったことから幾分ペソも値を戻し、概ね43.30～50を中心としたレンジ相場に終始した。バーナンキFRB議長の議会証言では「将来の金融政策は経済・金融動向次第」と従来のスタンスから逸脱するものではなかったものの、「資産買入規模の縮小は決して規定路線ではない」とのコメントや、FOMCでは、景気判断を「穏やか(moderate)」ではなく、「控えめ(modest)」なペースで成長していると形容されたことがハト派的内容と捉えられ、ドル円も98円台を割り込む局面も見られた。しかしながら、ペソの動意は乏しく、前月末比マイナス0.220ペソ安の43.420で取引を終えている。フィリピン金融理事会では予想通り政策金利及びSDA金利が据え置きとなっている。国内指標では良好な数字であった5月OFW送金や6月国際収支、大手格付機関のMoody'sがフィリピンの格上げを検討等のペソ買い材料のニュースもあったものの、債券購入額の減額を巡る米金融政策動向の前では、やはり影響力は限定的であった。
8月の展望：予想レンジ (42.80～44.00)
2日(金)に発表された米雇用統計が予想を下回るものであったことから、FEDによる量的緩和縮小時期は最短でも9月から12月に遠のいたとの見方が主流となりつつあるが、米第2四半期GDPや米失業保険申請者数が予想を上回る良好な数字であったことから、ペソの大幅な上伸には繋がりにくいと思われる。テタンコ中銀総裁は、42～44のレベルを「居心地のいい水準」と述べており、6月の44を超えるペソ安相場ではペソ買いドル売り介入も噂された一方、輸出に目配りしているのか43台割れの水準も介入で抑制していると目されていることから、43.20～43.80を中心としたレンジ相場が続くものと予想する。経済指標では、前同比プラス20.6%となった6月マネーサプライを受けた7月消費者物価指数に注目したい。上昇の兆しを見せた場合には、43台近辺での中銀の介入スタンスにも影響を及ぼす可能性もあろう。

(2) 金利

7月の動向
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は1ヵ月物が前月比マイナス0.179%の0.081%、3ヵ月物が同マイナス0.283%の0.335%、6ヵ月物は同マイナス0.148%の0.798%で越月。潤沢なペソの流動性を背景に、四半期末を超えても低位で推移した。国債のイールドカーブは、全般的に利回りが低下(価格は上昇)、特に中期セクターがアウトパフォーム。バーナンキ発言に一喜一憂する局面もあったものの、その余波は徐々に薄まってきている。10年物国債利回りは先月末比マイナス0.512%の3.765%で取引を終えている。30日(火)に実施された個人向け国債の入札(クーポン3.25%)では、予定の300億ペソに対して9倍以上の応札があったことから1,000億ペソが発行された。SDA金利(2.0%)比プラス1.25%ということもあり、代替投資の受け皿となった模様。
8月の展望
潤沢なペソの流動性を背景に、引き続き短期金利は低位安定を予想。米雇用統計を受けて量的緩和縮小開始時期の後ろ倒しの可能性が高まったことから、前述のペソ流動性とも相まって長期金利の利回り低下(価格は上昇)に繋がると思われる。6、7月と開催された金融理事会は今回は開催されず、注目は消費者物価指数か。Moody'sが格上げに踏み切った場合もサポート材料となろうが、S&P、Fitchが既に投資適格に格上げ済であることから、影響は限定的と思われる。



		Apr-13	May-13	Jun-13	Jul-13	Aug-13(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4211	0.4208	0.4407	0.4428		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	40.750	41.150	42.250	43.150	
		High	41.430	42.630	44.170	43.750	44.000
		Low	40.750	40.735	41.850	43.050	42.800
		Close	41.155	42.260	43.200	43.420	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	1.7910	1.0750	0.2600	0.0810	0.00%-1.00%	
	コールローンレート	2.0625	2.3125	2.1250	2.0313	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.3687	2.1812	1.9375	1.2208	1.00%-1.80%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

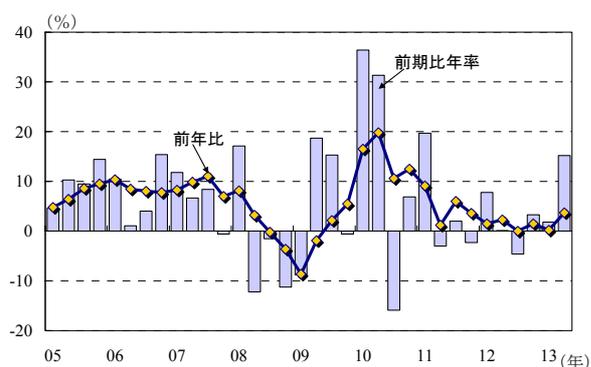
➤ **第2四半期の実質 GDP 成長率は、前年比+3.7%へと加速**

第2四半期の実質 GDP 成長率（速報値）は前年比+3.7%（前期比年率+15.2%）と、前期の同+0.2%（同+1.8%）から加速した。産業別にみると、前期に同▲6.9%もの大幅な落ち込みを示した製造業が同+1.1%と4四半期ぶりに増加した。ASEAN 域内からの需要回復に伴って主力のエレクトロニクスが持ち直しに転じたことやバイオ医薬品での好調持続が影響した。また、サービス業も同+5.0%と前期から加速、建設業は同+5.6%と前期から幾分伸びが鈍化しつつも、引き続き堅調を保っている。

➤ **6月の消費者物価上昇率は、前年比+1.8%と引き続き低水準での推移**

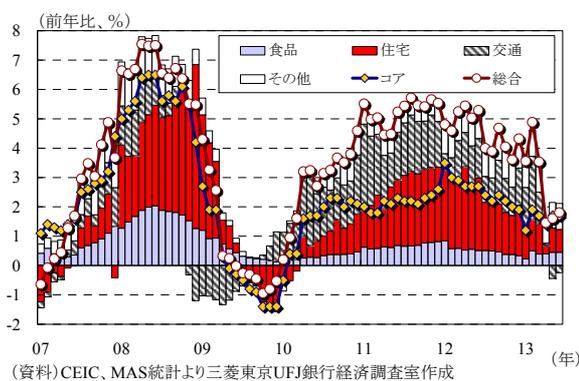
6月の消費者物価上昇率は前年比+1.8%と、5月の同+1.6%から小幅加速したものの引き続き低水準で推移している。ガソリンや車両購入権（COE）価格の上昇を背景に交通が同▲1.6%と前期からマイナス幅が縮小したものの、住宅市場の加熱抑制策を受けた住宅（同+3.0%）の上昇ペースの鈍化や、被服・履物の伸び幅が同+0.6%へ縮小したことが影響した。シンガポール通貨庁（MAS）が公表するコア CPI も前年比+1.7%と前月から変わらず、落ち着いた動きを示している。

第1図：実質 GDP 成長率



(資料)シンガポール貿易産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEIC、MAS統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/4	5	6	7
名目GDP (10億ドル)	232	266	276.5								
人口 (100万人)	5.08	5.18	5.31								
1人あたりGDP (ドル)	45,640	51,237	52,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(14.8)	(5.2)	(1.3)	(0.0)	(1.5)	(0.2)	(3.7)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(29.7)	(7.8)	(0.3)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲6.7)	(0.2)	(5.0)	(2.3)	(▲5.9)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(▲2.5)	(2.0)	(1.3)	(▲0.2)	(▲2.1)	(▲4.6)		(▲0.4)	(2.9)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(5.2)	(4.6)	(4.2)	(4.0)	(4.0)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.8)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	478,841	514,741	510,329	125,474	124,276	119,216	129,878	43,749	44,171	41,959	
(前年比、%)	(22.4)	(7.5)	(▲0.9)	(▲4.2)	(▲5.1)	(▲8.7)	(▲0.1)	(1.3)	(1.3)	(▲2.9)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	423,222	459,655	474,554	114,571	116,833	110,285	116,704	39,642	39,752	37,309	
(前年比、%)	(18.8)	(8.6)	(3.2)	(▲1.3)	(▲0.4)	(▲9.3)	(▲4.0)	(2.4)	(▲4.5)	(▲9.5)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,619	55,086	35,775	10,902	7,443	8,930	13,175	4,107	4,418	4,650	
経常収支 (100万ドル)	84,572	82,162	64,280	16,977	12,815	13,572					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	225,503	237,527	259,094	251,936	259,094	257,976		261,472	258,163		
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	0.44	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37
為替 (Sドル/USドル)*	1.363	1.257	1.249	1.247	1.223	1.238	1.249	1.238	1.249	1.260	1.268
株価指数◎	3,190.0	2,646.4	3,167.1	3,060.3	3,167.1	3,308.1	3,150.4	3,368.2	3,311.4	3,150.4	3,221.9

(注)*印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月3日	7月前半の自動車所有権書（COE）入札価格、小型車、商用車が上昇。
15日	米大手格付会社ムーディーズ、シンガポールの銀行システムの見通しを引き下げ（下記①）。 5月の実質小売売上高は前年比+2.9%（除く自動車では同+3.2%）。 6月の民間住宅販売戸数は2,119戸（前月比+10.6%）。
16日	シンガポール通貨庁（MAS）、「銀行システムに懸念はない」との声明文を発表（下記①）。
17日	6月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲8.8%。 7月後半の自動車所有権書（COE）入札価格、大型車、「オープン」を除き上昇。
23日	MASメノン長官、「家計債務の拡大を懸念」（下記②）。 6月の消費者物価上昇率は前年比+1.8%。
26日	リー首相、安倍首相と会談。 MAS、日銀との金融協力協定締結を発表。 6月の製造業生産は前年比▲5.9%。
8月1日	7月の製造業購買担当者指数（PMI）は51.8ポイント（前月：51.7）と5カ月連続で好不況の判断基準となる50を上回った。

① ムーディーズ、シンガポールの銀行システムの見通し引き下げ

7月15日、米大手格付会社ムーディーズは、シンガポールの銀行システムの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正した。見通しを引き下げた理由として、金利が再び上昇するリスクがあるなか、急激な与信拡大と資産価格の上昇により信用悪化懸念が高まっていることを挙げた。また、米国の量的緩和策縮小の可能性が高まるなどの理由により金利が再び上昇に転じれば、不良債権比率が上昇するおそれがある、との認識を示した。

これに対しシンガポール通貨庁（MAS）は翌16日付で声明文を発表、国内大手3行（DBS銀行、OCBC銀行、UOB銀行）の財務状況は健全であり、金利が上昇に転じてもそれに対処する十分な資本バッファを保有している、と強調した。

② MASメノン長官、「家計債務の拡大を懸念」

7月23日、MASのメノン長官は2013年3月期年次報告書の発表記者会見において、家計債務拡大への懸念を表明した。全体で見れば、現預金が家計債務を上回っており健全としながらも、現段階で5-10%の家計では住宅ローンの返済額が月額収入の6割を超えているとみられ、金利が3%ポイント上昇すればその割合は10-15%に上昇するおそれがある、と述べた。銀行による住宅融資は過去3年間にわたり前年比+18%のペースで拡大、住宅融資額の対GDP比は3年前の35%から46%まで上昇した。

2013年のマクロ経済の見通しについては、実質GDP成長率は目標の前年比+1～+3%を無理なく達成するとの見方を示し、インフレ率の予測を従来の同+3～+4%から同+2～+3%へ下方修正した。一方、住宅費及び民間交通費を除くコアインフレ率については、同+1.5～+2.5%で据え置き、労働需給の逼迫が継続することから年後半にかけて同+2.0%かそれをやや上回る水準まで上昇するとの見方を示した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

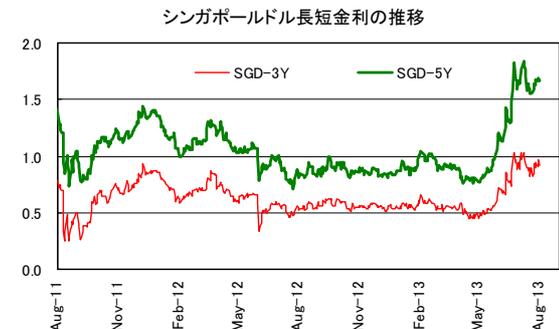
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向 (レンジ: 1.2567-1.2860)
7月のシンガポールドル(以下SGD)は、米金融政策の先行きを巡る思惑から引き続き変動幅の大きい相場展開となった。月初の米雇用統計は市場予想よりも強く、6月末には一旦落ち着いたかにみえたSGD急落の動きが再燃。昨年7月以来の安値圏まで下落するも、バーナンキFRB議長が講演で金融緩和の必要性を強調したことにより、ドル全面安となるなかSGDもおよそ一ヶ月ぶりの高値まで反発した。その後、月後半にかけては方向感なく推移したが、月末の米FOMCを前にややドル高気味となった。ただ、Fedのスタンスがこれまでよりもハト派的だったこともありSGDの下げは限定的なものにとどまった。
8月の展望 (予想レンジ: 1.2550-1.2851)
8月のSGDは、引き続き米金融政策の先行きを巡る思惑に大きく左右されそうだ。7月一ヶ月の動きを総じてみると、Fedのスタンスは金融緩和維持も、バランスシート拡大に伴うリスクへの懸念からQE3は縮小といったものだろう。ただ、市場ではQE3縮小がすなわち出口戦略の始まりと意識する向きも多く、米経済指標が強くなるたびにドル高気味となっており、こうした傾向は8月も続きそうだ。こうした状況ゆえSGDは、ドルの変動に影響されやすい状況が続くとみられるものの、方向感も出にくいだろう。

(2) 金利

7月の動向
7月のシンガポール・スワップ金利(SGD金利)は触れ幅を伴いつつも、5月、6月のような急上昇は一服した。強い米雇用統計を受けた月初こそ米金利、SGD金利ともに6月を上回る高水準となるも、その後はバーナンキFRB議長の講演が引き締めを囁す市場の歯止めとなり、米金利やSGD金利は反落した。もっとも、月末に開催された米FOMCでは声明文こそこれまでより景気認識を引き下げるなど、継続的な金融緩和の必要性を示唆するものだったが、市場が関心を持っているQE3の縮小を否定するものではなく、米金利、SGD金利は高止まっている。
8月の展望
8月のSGD金利は引き続き米金利動向にらみのなか、その米金利が落ち着いた推移をみせるかが焦点となろう。7月のFOMC声明でFedはQE3縮小観測からくるモーゲージ金利の上昇に懸念を示した。一方で、Fedのバランスシート拡大によるリスクに関する議論が後退した様子も窺えず、よってQE3縮小は早ければ9月に決定されそうだ。こうしたなかにあつては、米経済指標が強くてれば、米金利も上昇しやすい状況が続きそうだ。Fedと市場とのコミュニケーションのなかでいかに金利上昇を抑えられるかが焦点となるだろう。



		11/12	12/3	12/6	12/12	13/6	13/7	13/8 (予想)	
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2924	1.2581	1.2789	1.2217	1.2664	1.2710	
		Buying	1.2894	1.2481	1.2689	1.2117	1.2564	1.2610	
		Selling	1.3094	1.2681	1.2889	1.2317	1.2764	1.2810	
	月末終値	USD/SGD	1.2959	1.2583	1.2689	1.2219	1.2667	1.2705	1.2550- 1.2851
	JPY/SGD	1.6831	1.5176	1.5968	1.4070	1.2787	1.2977	1.2500- 1.3001	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

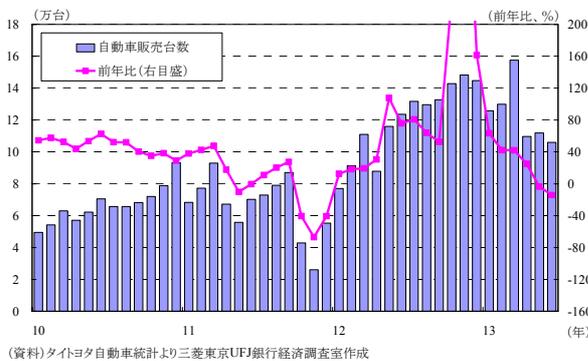
➤ **6月の自動車販売台数は2ヵ月連続で減少**

6月の自動車販売台数は、前年比▲14.1%と2ヵ月連続で減少した。昨年12月までの予約に適用される自動車初回購入支援策の駆け込み購入の受注残を抱え、2013年に入っても販売増が続いていたが、納車がほぼ完了したことや、一部で購入予約の解約の動きがあることから、販売は減少しているとみられる。

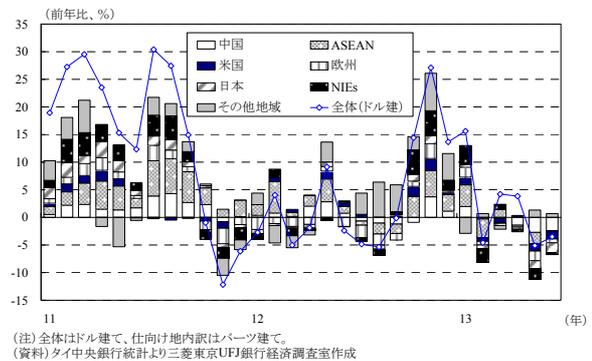
➤ **6月の輸出は前年比▲3.5%と2ヵ月連続で減少**

6月の輸出は前年比▲3.5%と2ヵ月連続で減少した。仕向け地別にみると、中国（同▲21.1%）、日本（同▲16.5%）、米国（同▲14.1%）などの主要輸出先で減少した。品目別には、電気機械・電子製品・部品のほか、天然ゴムやエビなどの農産品が低迷している。

第1図：自動車販売台数



第2図：仕向け地別輸出



タイの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/4	13/5	13/6	13/7
名目GDP (10億ドル)	319	346	366								
人口 (100万人)	63.9	64.1	64.5								
1人あたりGDP (ドル)	4,990	5,397	5,680								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.8)	(0.1)	(6.5)	(3.1)	(19.1)	(5.3)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(14.4)	(▲8.8)	(2.5)	(▲10.9)	(43.8)	(3.0)	(▲5.2)	(▲4.2)	(▲7.8)	(▲3.5)	
民間消費指数 (前年比、%)	(5.5)	(3.7)	(5.6)	(6.8)	(7.4)	(3.8)	(0.9)	(1.8)	(0.1)	(0.8)	
自動車販売台数 (台)	800,357	794,081	1,434,624	394,029	435,758	413,254	327,539	109,673	111,848	106,018	
(前年比、%)	(45.8)	(▲0.8)	(80.7)	(64.9)	(254.0)	(48.9)	(0.1)	(24.9)	(▲3.5)	(▲14.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.3)	(3.8)	(3.0)	(2.9)	(3.2)	(3.1)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.0)
失業率 (%)	1.1	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7		0.9	0.8		
輸出 (FOB) (100万ドル)	191,647	219,118	225,875	59,011	56,424	56,181	55,563	17,251	19,494	18,818	
(前年比、%)	(27.1)	(14.3)	(3.1)	(▲3.4)	(18.2)	(4.5)	(▲1.9)	(3.8)	(▲5.1)	(▲3.5)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	161,897	202,130	219,860	54,500	56,343	56,452	56,060	18,871	18,959	18,230	
(前年比、%)	(37.0)	(24.9)	(8.8)	(▲2.1)	(16.4)	(6.4)	(0.2)	(6.9)	(▲6.3)	(0.9)	
貿易収支 (100万ドル)	29,751	16,989	6,015	4,511	80	▲271	▲497	▲1,620	535	588	
経常収支 (100万ドル)	10,024	5,889	169	2,226	158	1,267	▲5,076	▲3,361	▲1,051	▲664	
資本収支 (100万ドル)	25,054	▲5,233	10,139	4,593	2,410	4,023		4,895	106		
対外債務残高 (100万ドル) ◎	100,561	104,592	133,215	126,125	133,215	140,422		143,540	140,716		
外貨準備高 (除く金) (100万\$) ◎	167,530	167,389	173,326	174,869	173,326	169,898	164,738	171,071	168,405	164,738	
翌日物レボ金利 (%) ◎	2.00	3.25	2.75	3.00	2.75	2.75	2.50	2.75	2.50	2.50	2.50
為替 (パーツ/ドル) *	31.70	30.48	31.07	31.35	30.67	29.80	29.87	29.07	29.78	30.84	31.11
株価指数◎	1,032.8	1,025.3	1,391.9	1,298.8	1,391.9	1,561.1	1,451.9	1,597.9	1,562.1	1,451.9	1,423.1

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値
(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

【政府関連】	
7月8日 タイ商業省	<p>“在庫コメの売却を進める意向”</p> <p>タイのニワットムロン新商業相（副首相兼務）は、コメ担保融資制度で国が在庫として抱えたコメを7月から毎月入札を実施していくことで順次売却し、早期に在庫コメを削減していくと発表した。タイ政府は6月、コメ担保融資の実施で国の財政に1,300億バツ超の損失が出たと発表。制度の見直しと、これまでに抱えた在庫コメの処分が政権の課題となっている。市場価格を下回らない金額で売却するほか、政府間取引によるコメ売却も急ぐとしている。一方、ヤンヨン副商業相は同日、2013～14年度のコメ担保融資制度の実施に向け、10日に農家や精米所、輸出業者の代表との会合を開き、意見交換する予定を明らかにした。8月中には結論を出す考え。</p>
7月22日 タイ政府	<p>“2013年GDP成長率見通しを下方修正する見込み”</p> <p>タイ国家経済社会開発庁は、輸出が前年比+7～9%となり、GDPは同+4.2～5.2%と予測しているものの、商業省による6月の輸出実績の発表を待ち、2013年の国内総生産（GDP）成長率の予測を再修正する予定としている。GDPに対する輸出部門の割合が7割に達しており、国内消費の喚起で輸出の減少分をカバーできないこと、1～5月の輸出実績が2%プラスに留まり、下半期も輸出不振が続く可能性があることが下方修正の背景。</p>
7月26日 タイ商業省	<p>“タイ商業省、輸出目標を下方修正”</p> <p>タイ商業省は、「前年比7～7.5%増」としてきた2013年の輸出目標を下方修正する必要があるとの認識を示した。上半期（1～6月）の輸出実績の前年同期比伸び率が0.95%増と1%未満に留まったことを受けたもので、当初目標を達成するには、下半期の輸出を毎月200億ドル以上に押し上げなければならないと指摘している。主要貿易相手各国の景気不振が続く中、「実現は難しい」と話し、目標見直しの可能性に言及。見直し後の目標は、前年とほぼ同水準の3%前後の成長とする見通しを指摘した。</p>
【中銀関連】	
7月10日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀は全会一致で政策金利を2.50%に据え置き”</p> <p>タイ中銀は本日MPC（金融政策決定会合）を開催し、大方の市場予想通り、政策金利の据え置きを決定した（2.50%）。声明文では、世界経済の拡張は前回会合より鈍化し、その背景にはアジア向け輸出の大宗を占める中国経済の減速があると分析。一方で、米国経済では住宅や雇用指数の改善が見られ、欧州経済は落ち着きを見せ、日本経済は積極的な財政政策を背景に改善方向にあるとの見方を示した。タイ経済は、国内需要及び輸出の減速を背景に緩やかな状況が続くとし、個人消費は家計負担の増大を懸念した消費者動向により勢いを弱めているとした。また、輸出は国内供給力や中国経済の減退により減速。弱い国内外の需要が、民間投資の遅れにつながっていると分析。インフレ圧力は、国内需要の減退や低い生産価格を背景に、抑えられた水準が続いているとの見方を示した。MPCメンバーは、足許の国内需要の減退は政府による経済刺激策によって生じた例外的経済成長からの調整によるもので、再び従来の成長軌道に回帰している局面と分析。高い雇用や家計、緩やかな金融政策や家計負債の伸び、財政赤字を反映した財政政策などのファンダメンタルも、個人消費の回復に前向きな材料を残しているとした一方で、急速な世界経済や金融環境の変化を受け、国内金融の安定性を注視していく必要があるとした。MPCメンバーは全会一致で政策金利を2.50%に据え置くことを決定。</p>
【その他】	
7月19日 タイ工業連盟	<p>“6月工業景気信頼感指数は前月から低下”</p> <p>タイ工業連盟が発表した6月の工業景気信頼感指数は、国内の消費冷え込み、輸出の不振、生産コストの上昇、官民シンクタンクによるGDP成長率予測の下方修正などを要因とし、前月の94.3から93.1に下落したと発表した。指数構成要素の受注、売上高、生産高、業績に関する各指数はいずれも落ち込んでおり、政府に対して、下半期の景気刺激策の早期実施や近隣諸国との貿易・投資の協力強化、タイ人に対する国産品の利用促進、中小企業向け生産技術の開発支援などを推進するべきだと要請した。</p>

3. 市場動向

(1) 為替

7月、パーツは1ドル=31パーツ台を挟んでの推移 (7月のレンジ:30.84-31.50)

7月のパーツ相場(対ドル)は、30.93でオープン。中国経済減速懸念に加え、ポルトガルでの政局不安から欧州債務問題の再燃が嫌気され、安全通貨とされるドルが堅調推移するとパーツは下落。更に米雇用統計が市場予想比非常に強いものとなると、米量的緩和が早期に縮小され、ドル投資資金がタイを含めたアジアから引き上げられるという感から、アジア通貨が全面安となる流れにパーツは続落。タイSET株価指数の大幅下落が市場心理を悪化させ、パーツは月間安値となる30.50まで一時売られた。しかしバーナンキ米FRB議長は予想外にハト派な見解を示したことで一転が急速に売られ、パーツは31台前半へ上昇。中国主要経済指標が市場が懸念したほど悪い結果とならなかったことでパーツは堅調推移。加えて李中国首相が7%の経済成長を堅持すると発言したことで、アジア通貨買いとなり、パーツは月間高値となる30.84まで上昇した。その後貿易統計では大幅な赤字を記録したことでパーツは反落し、月末決済に絡むパーツ売りもマイナス材料となり、結局31台前半の年初来安値圏にて越月。

8月、政治的混乱を背景にパーツは軟調 (8月の予想レンジ:30.50-32.00)

パーツ相場(対ドル)は、5月以降米金利との相関が高く、米金融政策の出口戦略を軸とした値動きにあったが、足許では恩赦法案をめぐる国内政治の不透明感を背景に、パーツ安が進んでいる。タイの経済はGDPの下方修正のように一部で減速感も高まっているが、タイ中銀要人からは、現在の金融政策が緩和的であること、年後半には輸出が持ち直す見通しを示すなども示されており、金融政策も含め今後の景気を見極めるといったスタンスにあると思われる。供給面での懸念材料であるアジアからのドル資金流出についても、米国の出口戦略策定には幾分時間を要するものと思われ、需給が相場を大きく動かす要因にはなり難い。寧ろ、中国や欧州を始めとした主要輸出先の景気減速懸念が、需給面の材料となるものと思われる。円/パーツについては、緩やかな円高パーツ安を予想。円が日本の参院選後に円高で推移する一方、パーツは国内の政治要因を軸にパーツ安が進む状況にある。足許の円高については、安倍政権の第3の矢に対する催促相場の感もあり、タイの政局についても短期的な収束は見通し難いことから、8月については同テーマを軸とした値動きとらう。

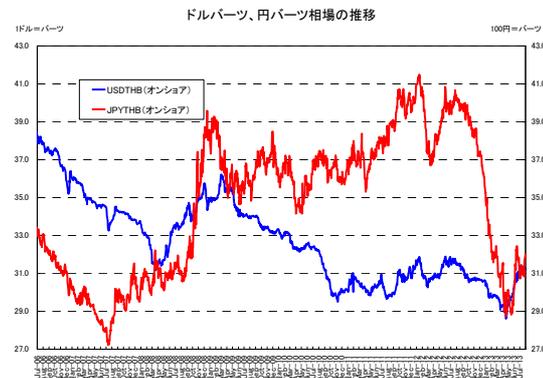
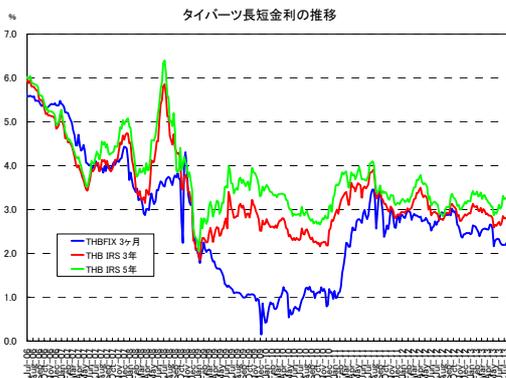
(2) 金利

7月、パーツ金利は月後半にかけて急上昇

月初、パーツ金利は6月米雇用統計の前に様子見姿勢を強め、タイ10年国債金利は3.65%台、パーツスワップ5年金利も3.25%台での推移。その後、同指標が市場予想を上回る改善となったことから海外主要金利は大幅上昇となり、パーツ金利もつられて上昇。タイ10年国債金利は3.78%台、パーツスワップ金利も3.25%台となった。その後、10日に控えたタイMPCを前にパーツ金利は月初水準まで一旦値を戻し推移。タイMPCでは、大方の市場予想通り全会一致で政策金利の2.50%据え置きが決定され、声明文は景気減速を懸念する幾分ハト派的な内容であったものの、特段目新しいものではなく、市場の反応は極めて限定的となった。タイMPC後、レンジ内で小幅推移を続けていたパーツ金利は24日のタイ中銀発表のMPC議事録にて、現在の金融政策が緩和的であると認識が示されたことを受け一転上昇。海外投資家からの中長期年限のタイ国債売り越しも相成って、タイ国10年債金利は3.94%、パーツスワップ5年金利も3.51%まで大幅上昇し、越月となった。

8月、パーツスワップ金利に引き続き上昇圧力

足元についてはインフレリスクは後退しており、金融政策発動の余地は残している。7月のパーツスワップ金利は上昇。国内需要の落ち込みや、中国経済の低迷を背景とした輸出の減速もあり、タイ中銀は今年のGDP成長率を従来の5.1%から4.2%に下方修正。一方で、ブラザーン中銀総裁が「現在の政策金利は緩和的な水準」と発言したことで、追加利下げ観測が後退、米量的緩和縮小観測による米債利回りの上昇と相俟って、パーツ金利は全般的に上昇している。7月米雇用統計は非農業部門雇用者数が4ヵ月ぶりの低水準となり、量的緩和縮小観測が一步後退した格好となったが、年内縮小という基本スタンス自体は変わらないとの見方が強く、引き続きパーツ中長期金利の上昇圧力とらう。一方、国内ではタクシン氏の帰国を含めた今後の動向を占う上で注目されている恩赦法案の国会審議を巡り集会が開催される等、政治の先行き不透明感が浮上しており、市場への影響を注視したい。今月21日のタイ金融政策決定会合は政策金利2.5%での据え置きを予想している。



		2013/3	2013/4	2013/5	2013/6	2013/7	2013/8 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	29.302	29.335	30.182	31.137	31.357	
	弊行カウンターレート						
	USD/THB TTM	29.31	29.26	30.11	31.17	31.33	
	TT-Buying	29.06	29.01	29.86	30.92	31.08	
	TT-Selling	29.56	29.51	30.36	31.42	31.58	
SPOT	USD/THB	29.290	29.340	30.415	30.935	31.330	30.50-32.00
	JPY/THB	31.075	30.115	30.270	31.020	31.943	31.00-32.50
金利 株式	政策金利(レポレート)	2.75	2.75	2.50	2.50	2.50	2.50
	THBFIX (6ヶ月)	2.63591	2.31463	2.34376	2.18228	2.32791	2.00-2.60
	国債 (5年)	3.18	3.12	3.02	3.49	3.51	3.30-3.70
	SET指数	1,561.06	1,597.86	1,562.07	1,451.90	1,423.14	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

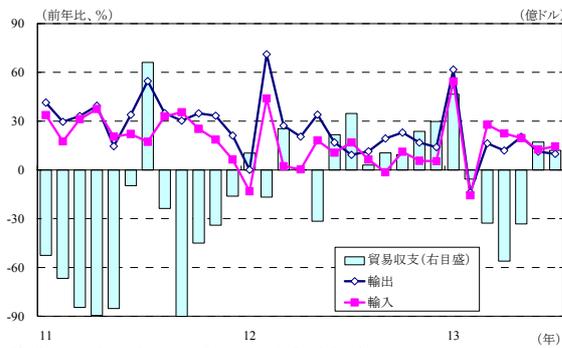
➤ 7月の貿易収支は2億ドルの小幅黒字

7月の貿易収支は2.0億ドルと、前月（改定値：2.9億ドル）に続いて2ヵ月連続の黒字となった。輸出は、このところ伸びが著しい携帯電話・部品（同+40.4%）や電子部品（同+41.3%）に加え、縫製品（同+21.7%）も大幅に増加した。輸出入ともに5ヵ月連続の増加で、輸入は一般機械・部品や電子・電子部品などを中心に増加した。

➤ 7月の小売売上高は、前年比+12.8%増加

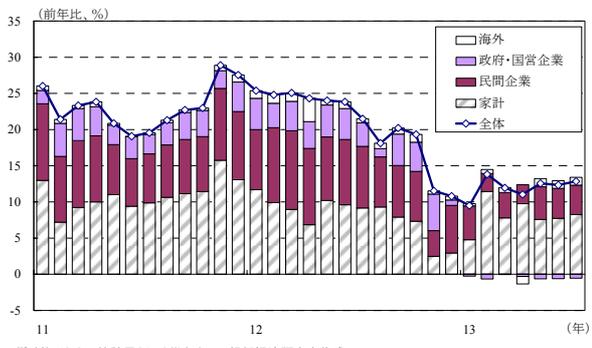
7月の小売売上高は、前年比+12.8%と前月から加速した。消費主体別にみると、全体の約5割を占める家計部門は同+16.9%と前月（同+15.9%）から伸びが加速したものの、民間企業部門では伸びが小幅に鈍化した。政府・国営企業部門は2013年に入り、前年割れが続いており、政府支出が抑制されている様子が窺える。

第1図：貿易収支



(資料)ベトナム統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：小売売上高（消費主体別）



(資料)ベトナム統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2010	2011	2012	12/7-9	12/10-12	13/1-3	13/4-6	13/4	13/5	13/6	13/7
名目GDP (10億ドル)	116	136	156								
人口 (100万人)	86.9	87.8	88.8								
1人あたりGDP (ドル)	1,334	1,543	1,755								
実質GDP成長率 (前年比、%) (注1)	6.4	6.2	5.3	5.1	5.4	4.8	5.0				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	N.A.	6.8	4.8	6.7	5.2	5.5	6.3	5.8	6.7	6.5	7.0
国内自動車販売 (台)	111,633	109,568	80,456	20,203	24,559	18,690	24,450	8,001	8,210	8,239	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲1.8)	(▲26.6)	(▲28.1)	(▲15.2)	(3.1)	(39.1)	(33.3)	(43.8)	(40.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	9.2	18.7	9.1	5.6	7.0	6.9	6.6	6.6	6.4	6.7	7.3
輸出 (FOB) (100万ドル)	72,237	96,906	114,573	29,980	31,024	29,647	32,717	10,033	11,675	11,009	11,200
(前年比、%)	(26.5)	(34.2)	(18.2)	(13.1)	(17.8)	(19.2)	(14.6)	(12.0)	(20.4)	(11.3)	(9.9)
輸入 (CIF) (100万ドル)	84,839	106,750	113,792	29,175	29,975	29,511	33,920	10,969	12,228	10,723	11,000
(前年比、%)	(21.3)	(25.8)	(6.6)	(6.8)	(7.4)	(20.2)	(18.1)	(22.4)	(19.6)	(12.5)	(14.5)
貿易収支 (100万ドル)	▲12,602	▲9,844	780	805	1,049	136	▲1,203	▲936	▲553	286	200
経常収支 (100万ドル)	▲4,276	236	9,062	2,084	2,152						
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	12,467	13,539	25,573	21,673	25,573						
リファイナンスレート ◎ (注3)	9.00	15.00	9.00	10.00	9.00	8.00	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	19,138	20,663	20,873	20,865	20,853	20,881	20,968	20,865	20,853	20,881	20,968
株価指数 ◎	484.66	351.55	413.73	422.37	392.57	413.73	491.04	392.57	413.73	491.04	481.13

(注1) 年次：2010年基準。四半期：2012年は1994年基準、2013年は2010年基準。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年7-12月は新2005年基準。2012年6月以前（含、年次）は旧2005年基準。

(注3) ◎：期末値、※：期中値。

(資料) ベトナム統計局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月1日	政府、公務員の最低賃金を引き上げ（下記①）。
	ズン首相、工業化戦略を承認（下記②）。
8日	ズン首相、トンシン・ラオス首相と会談。
10日	米大手格付会社S&P、格付け見通しを「安定的」に維持。
17日	財務省・商工省、石油製品価格の引き上げを共同決定。
25日	7月の消費者物価上昇率は前年比+7.3%。
	7月の貿易黒字は2億ドル。
	7月の鉱工業生産は前年比+7.0%。
26日	国家資産管理会社（VAMC）が正式に発足（下記③）。

①政府、公務員の最低賃金を引き上げ

7月1日、政府は国家機関や国営企業、政府組織、人民軍など公務員給与の一般最低賃金を月額115万ドン（改定前：105万ドン）に引き上げた。引き上げ幅は9.5%と2012年の26.5%を大きく下回った。

②ズン首相、工業化戦略を承認

7月1日、ズン首相は「越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略及び2030年へのヴィジョン」を承認した。2020年に向けて、(1) 農水産品加工 (2) 農業機械 (3) 電気・電子 (4) 造船 (5) 自動車 (6) 環境・省エネの6業種を戦略産業に位置づけ、産業の高付加価値化および国際競争力強化を目指す。

③ 国家資産管理会社（VAMC）が正式に発足

7月26日、ベトナム国家銀行（中銀）は不良債権処理を担う国家資産管理会社（Vietnam Asset Management Company: VAMC）の設立を発表した。VMACの資本金は5,000億ドン（2,400万ドル）で、金融機関の不良債権を簿価で買い取る。債権回収率の目標を20-40%に設定、およそ80-100兆ドン（38-47億ドル）の不良債権処理を見込む。会長にはダン・タン・ビン中銀副総裁、社長には中銀の銀行査察・監督機関のグエン・ヒュー・トゥイ氏がそれぞれ就任した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向～中銀によるドン金利高目誘導やドル売り実施によりドン安鎮静化の動き。

中銀は6月末に1年半振りで1%の通貨切下げを行ったが、USD/VND相場は7月3日に早くも新たな取引上限レートの21,246に到達。これに対して、中銀は漸くドン安阻止を狙った具体的な行動を起こした。まず、銀行間資金市場で資金吸収(金利高目誘導)を行い、為替市場でより金利の高いドン買う動きを促した。又、中銀副総裁が「追加の切下げは行わない」「市場へのドル供給を含めた大胆な対応を行う」旨を発言。この結果、USD/VND相場は12日に取引レンジ内へ復帰。しかし、中銀が実際に為替市場でドル売り介入を行わない為、市場ではUSD/VND相場が取引上限レート付近に張り付いた状況が続き、遂に7月19日朝には再び取引上限レートに到達。これに対し中銀は、即日、市中銀行へドル売りを実施したと見られ、相場は同日中に取引バンド内に復帰。その後も緩やかなドン高・ドル安が進み、月末時点では21,154まで低下した。

8月の展望～2ヵ月連続の貿易黒字により外貨準備懸念も払拭、緩やかなドン買戻しが継続すると予想。

為替市場では、中銀のドル売りスタンスを確認したことで安心感が広がった他、その後もドン金利が5%超に高止まりする中で、7月下旬以降は市場でドンを買ドルを売る動きが実際に見え始めた。加えて、統計局から7月貿易収支が2ヵ月連続の黒字となるプラス2億ドルと発表され、2月以降続いた貿易赤字に対する懸念が和らいだ他、6月末に市中銀行の金預金廃止期限を迎えた後は中銀の金入札への注目が薄れ、中銀の入札用金輸入による外貨準備不安が沈静化したこともドン買戻しに寄与したと思われる。この様な環境下、8月以降もUSD/VND相場は緩やかにドン高・ドル安傾向が続く中で、相場の着地点を探るべく動きを予想する。

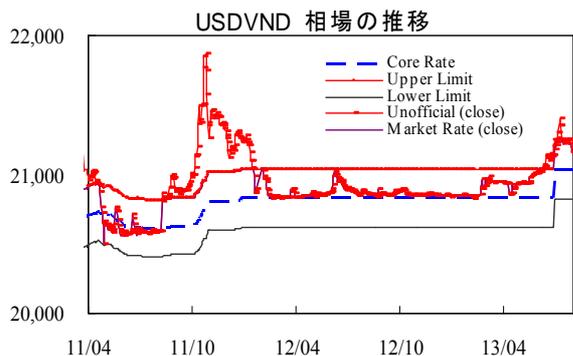
(2) 金利

7月の動向～中銀が銀行間市場で資金吸収に転じ短期金利急騰、その後は資金供給を再開も金利低下は緩やか。

中銀は銀行間市場において金利低目誘導を続けてきたが、7月入り後は一転、資金吸収による金利高目誘導を開始。当初、銀行間市場ではこれに反応せず金利横ばいが続いたが、11日に中銀が資金吸収規模を拡大すると金利は急騰。その後、中銀は19日から再び資金供給に転じ、過度な金利上昇の修正を図った。この結果、銀行間市場の指標金利であるVINIBORは、O/N(翌日物)金利が月初1.00%→最高5.41%→月末4.97%と推移、1ヵ月物金利は2.07%→5.89%→5.69%と推移。また前述の貿易収支に加え、統計局が発表した7月の各種経済統計も総じて金利上昇材料となる内容であった。具体的には、CPI(インフレ率)がガソリン価格の上昇を主因に前月比+0.27%(前月+0.05%)/前年比+8.8%(前月+6.69%)へ上昇、鉱工業生産では在庫率が前年比+8.8%(前月+9.7%)と低下傾向が続いた。

8月の展望～中銀はドン為替相場安定と国内景気対策を両睨みで、緩やかに金利低目誘導を行うと予想。

ベトナム国内では景気低迷が続く中、中銀はこれまで一貫して銀行間市場への資金供給により、銀行貸出の増加と貸出金利の低下を図ってきた。しかし乍、翌日物金利が1%前後まで低下する状況では、為替市場でドン売り・ドル買いを誘発するに至り、7月は為替市場でのドン売り阻止を優先し、金利の高目誘導に転換。今後も中銀は上記2つの課題、即ち為替市場でドン売り・ドル買いを誘発しないだけの高金利を維持しつつ、国内景気刺激の為に極力金利を低く抑えるという、相反する課題の均衡点を探る必要がある。当面、中銀は為替市場の一層の安定を優先しつつも、市場と対話しながら上記均衡点を探るべく、緩やかに金利を低目誘導すると予想。



		Jun-12	Sep-12	Dec-12	Mar-13	Jun-13	Jul-13	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	20,828	20,828	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,036	21,036	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,883	20,878	20,840	20,946	21,173	21,154	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,885	20,885	20,835	20,945	21,190	21,165
JPY/VND		263.70	269.31	242.55	222.58	214.82	215.97	
USD/JPY		79.20	77.55	85.90	94.10	98.64	98.00	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	7.50%	6.06%	6.29%	4.69%	2.06%	5.69%

*銀行間市場金利はVNIBOR、但しJan2011～Jul2012の期間は実勢金利を使用。

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

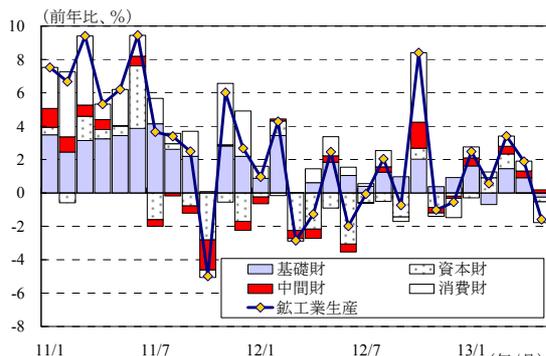
➤ 5月の製造業生産は、前年比▲1.6%と5ヵ月ぶりの前年割れ

5月の鉱工業生産指数は前年比▲1.6%と、5ヵ月ぶりの前年割れとなった。財別には、消費財が同▲4.0%と大きく落ち込んだことに加え、資本財（同▲2.7%）や基礎財（同▲0.4%）もマイナスとなった。鉱工業のうち、製造業の内訳をみると、化学品（同+8.5%）や石油製品（同+10.5%）では堅調な伸びが継続した一方、食品（同▲6.3%）や基礎金属（同▲4.1%）では前月からマイナス幅が一段と拡大した。また、前月まで増加を続けてきた電子機械・電子機器が同+8.2%と前月の同+23.9%から急減速した。

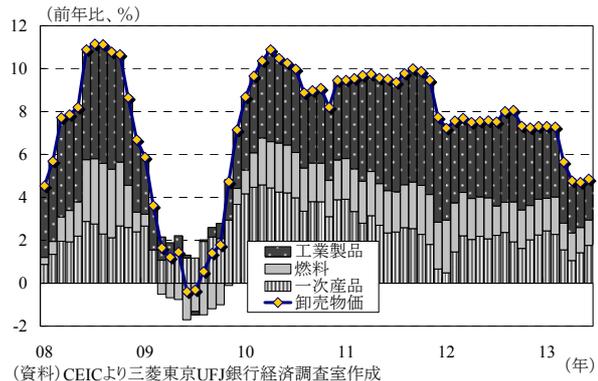
➤ 6月の卸売物価上昇率は、前年比+4.9%と引き続き低水準で推移

6月の卸売物価上昇率は前年比+4.9%と、前月の同+4.7%から小幅加速したが、引き続き低水準で推移している。野菜を中心として食品が同+8.1%と、前月の同+6.7%から加速した一方、コアインフレの代替指標とされる工業製品が同+2.8%と、3年7ヵ月ぶりに3%を下回ったほか、燃料も同+7.1%と前月の同+7.3%から小幅鈍化した。

第1図：鉱工業生産



第2図：卸売物価上昇率



インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	12/7-9	10-12	13/1-3	4-6	13/4	5	6	7
名目GDP (10億ドル)	1,595	1,733	1,739								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,344	1,442	1,429								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.3)	(6.2)	(5.0)	(5.2)	(4.7)	(4.8)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.0)	(0.4)	(2.1)	(2.2)		(1.9)	(▲1.6)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,681,878	618,133	680,681	725,893	606,555	208,386	201,437	196,732	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(2.0)	(4.2)	(11.1)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲8.2)	(▲8.9)	(▲4.8)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.3)	(7.9)	(7.3)	(6.7)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(4.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.4)	(9.9)	(10.1)	(10.7)	(9.5)	(9.4)	(9.3)	(9.9)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	297,287	71,149	72,797	82,183	71,944	23,652	24,506	23,786	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.8)	(▲8.5)	(0.7)	(3.5)	(▲2.1)	(▲0.6)	(▲1.1)	(▲4.6)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,074	118,845	129,356	127,470	122,631	41,947	44,649	36,035	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(▲1.7)	(7.5)	(1.6)	(6.0)	(10.9)	(7.0)	(▲0.4)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲193,787	▲47,696	▲56,559	▲45,287	▲50,687	▲18,295	▲20,144	▲12,249	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲20,976	▲31,857	▲18,078					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	268,825	270,587	268,500	264,045	272,059	267,186	264,045	
レボレート (%) ◎	6.75	8.50	7.50	8.00	8.00	7.50	7.25	7.50	7.25	7.25	7.25
為替 (ルビー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	55.22	54.15	54.17	55.93	54.38	55.05	58.38	59.75
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,763	19,427	18,836	19,396	19,504	19,760	19,396	19,346

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
7月1日	インド準備銀行（RBI）、新規銀行免許の申請を締め切り。26社が申請。
5日	ムガジー大統領、国家食糧安全保障法案を政令として承認。
8日	RBI、銀行の自己勘定によるルピー先物取引および上場オプション取引を禁止（7月11日実施）（下記①）。
	インド証券取引委員会はドル/ルピー先物取引の委託保証金額を2倍に上げるとともに、ブローカー及び個人投資家の為替取引持高制限を発表（7月11日実施）。
12日	6月の乗用車販売台数は前年比▲4.8%の19万6,732台。
	5月の鉱工業生産指数は前年比▲1.6%。
	6月の消費者物価上昇率(全国ベース)は前年比+9.9%(前月:同+9.3%)。
12日	6月の輸出額は前年比▲4.6%の237.9億ドル。
15日	RBI、ルピー安抑制策として流動性引き締めや金利引き上げを実施（下記①）。
	6月の卸売物価上昇率は前年比+4.9%。
16日	RBI、1,200億ルピーの政府債発行を発表（7月18日実施）（下記①）。
	政府、FDI規制緩和の第2弾を発表（通信：74%→100%、保険：26%→49%など）。
22日	RBI、追加の金輸入抑制策を発表。銀行に対し、輸入した金の最低20%を輸出に振り向けることを義務づけ。
23日	RBI、新たな通貨安対策として流動性の追加引き締めなどの措置を発表（下記①）。
30日	RBI、金融政策会合で政策金利を据え置き（下記②）。
8月1日	7月の製造業購買担当者指数（PMI）は50.1（前月：50.3）へ低下。

①RBI、通貨安対策を相次いで実施

インド準備銀行（RBI）は、急激なルピー安を受け、通貨安対策を相次いで実施した。7月8日、銀行の自己勘定によるルピー先物取引および上場オプション取引の禁止を発表（7月11日実施）。15日には、流動性ひっ迫時に市中銀行が中銀から資金を借りる際の金利であるMSF（Marginal Standing Facility）レートを8.25%から10.25%へ引き上げ、それに伴い市中銀行への貸出金利であるバンクレートも同様に10.25%へ引き上げた（即日実施）。同時に、流動性調整ファシリティ（LAF）の下での銀行への資金供給枠を預金残高の1%、7,500億ルピーに制限する措置も発表した（7月17日実施）。翌16日には、流動性吸収策として1,200億ルピーの政府債発行を発表（7月18日実施）。さらに23日には、LAFの下での資金供給枠をさらに制限して預金残高の0.5%とする措置（7月24日実施）を発表するとともに、日次ベースの平均現金準備率（CRR）要件を99%（従来：70%）へ引き上げた（7月27日実施）。さらに同日、計600億ルピーの出納管理証券の入札も発表した（7月25日実施）。

②RBI、政策金利を据え置き

7月30日、インド準備銀行（RBI）は金融政策決定会合において、主要政策金利（現金準備率：4.0%、レポレート：7.25%、リバースレポレート：6.25%）の据え置きを決定した。リスク要因としては、ルピーの下落、高水準の経常赤字、投資の低迷、インフレ圧力の上昇などを指摘。今後の金融政策に関しては、現時点では急激な通貨安への対処を優先させるものの、為替市場が安定すれば、金融政策は再び成長を支える方向に戻ると述べた。2013年度の実質GDP成長率の見通しを従来の前年比+5.7%から+同5.5%へ下方修正した。

（経済調査室 シンガポール駐在）

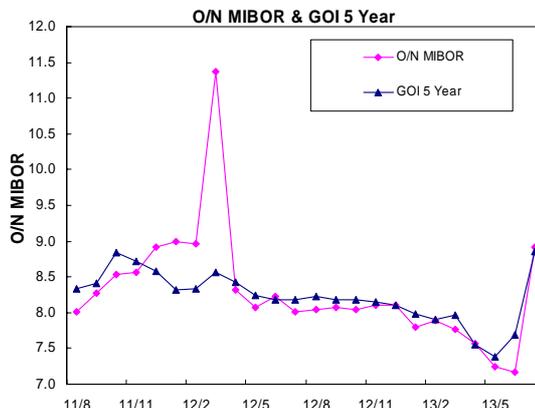
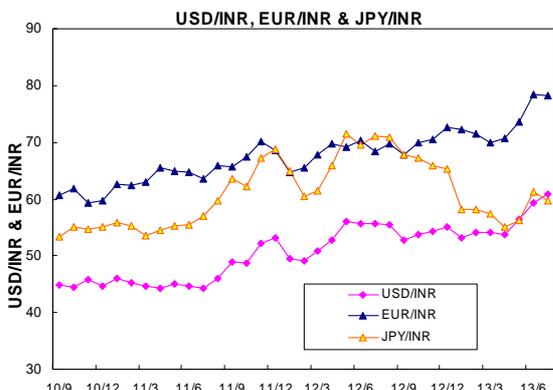
3. 市場動向

(1) 為替

7月の動向
インドルピーは前月末の流れを引き継ぎ対米ドル59.55でオープンした。ポルトガル政情不安とエジプト情勢悪化を受けた世界的なリスク回避の流れを受けてルピーも下落。4日のスラバオ中銀総裁によるルピー安率制発言を受けて買い戻される場面も見られたが、5日の米雇用統計の強めの結果を受け市場のドル買いが強まる中、週明け8日には61.21を示現し対ドル史上最安値を更新した。同日夕刻、インド中銀は投機的な国内為替デリバティブ取引の規制強化を、インド証券取引委員会(SEBI)は国内証拠金取引の規制を発表、翌9日以降はルピー買戻しの流れが顕著となり、15日夕刻にインド中銀が流動性引き締めによる追加ルピー防衛策を発表すると、ルピー短期金利が急騰する中、16日には59を割り込んだ。その後59台を中心とした値動きの激しい相場が続いたが、23日に追加流動性引き締め策が発表されたことから、ルピー買いが優勢となり、26日月中最安値となる58.70まで値を下げた。しかし、30日の金融政策決定会合では、政策金利の据え置きは予想通りだったものの、将来的な流動性引き締めの緩和が示唆された事で再度ルピー売りが強まり、ルピー最安値圏まで上昇した後、60.80でクローズした。
8月の展望：予想レンジ (59.00-62.00)
8月の米雇用統計が市場の失望を誘う結果となった事から月初はドル売り圧力が強まるが、一方で、インド国内を見れば、経常赤字に起因する恒常的ルピー売り圧力に加え、中銀のスタンスに付けこむ投機的なルピー売りとのせめぎ合いが予想される。インド中銀による流動性引き締めはルピー安防止に一定の効果を見せており、ルピー反転までは同政策を維持すること、特定の為替相場水準ではなく、相場変動率に注視していることを明らかにしているが、対ドル61.21を抜けて行った場合には、改めてそのスタンスが問われることとなる。緩やかなルピー安を容認している市場が判断すれば、一段のルピー安が進むことも十分にあり得る。

(2) 金利

7月の動向
ルピー安阻止を目的にインド中銀は流動性引き締め策を15日と23日に発表。足元金利は一時12%まで急騰した。O/N金利は月初6%割れまで弱含んだが、15日にインド中銀がLAF (Liquidity Adjustment Facility) 資金供給枠への上限設定とMSF (Marginal Standing Facility) 適用金利の200bp引き上げを発表すると、極端に流動性が低下する中、16日には11%台まで急騰。更に23日には追加引き締め策として、各銀行LAF調達枠への上限設定とCRR (預金準備率) 所要維持残高の70%から99%への引き上げが発表されたため、資金を取り急ぐ動きが顕著となり一時12%まで上昇した。しかし、月末にかけては小緩み9%割れでの出会いも見られた。ターム物金利は16日以降、殆ど出会いが無くなり気配値で200~300bp上昇となる10~11%台半ばで推移。債券相場は短期金利急騰を受けて下落、指標10年債利回りは月初から15日までは7%台半ばで推移したものの、引き締め発表後には8%台に乗せ24日には一時8%台半ばまで上昇した。インド中銀が債券相場防衛策として入札の見送りを発表すると債券売りも一服、その後は8%台前半でのボラタイルな値動きとなった。短期金利の急騰によりイールドカーブは逆イールドに転じた。
8月の展望
インド中銀は、ルピーが反転しない限り流動性引き締め策を継続することを明言しており、7月末を越えてやや足元金利は小緩んだものの、資金市場の流動性は引き続き低く、短期金利を中心に9~10%台での高止まりが予想される。更に為替動向次第では更なる追加策も予想され、足元金利を中心に急騰する可能性は否定出来ない。一方で、流動性引き締め策の長期化はインド経済への負の影響も避けられない為、将来の解除を見据えながら中銀と市場の駆け引きが暫く続くこととなる。また中銀は債券相場の維持に腐心しており、8%台での取引が続こう。イールドカーブは引き続き逆イールドが続くと思われる。



			2013/3	2013/4	2013/5	2013/6	2013/7	2013/8 (予想)
為替	USD/INR	Open	54.74	54.30	53.68	56.79	59.55	
		High	55.15	54.89	56.77	60.76	61.21	59.00
		Low	53.89	53.76	53.65	56.31	58.70	-62.00
		Close	54.30	54.28	56.50	59.41	60.80	
金利	JPY/INR	Close	0.576	0.555	0.563	0.600	0.598	
		Call Money	8.50	7.60	7.30	7.30	9.75	
		10 Y	7.96	7.75	7.25	7.45	8.17	

(ニューデリー支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,646	1,567	1,222	1,451	2,072	665	8,068	27,134	1,935	3,767	9,523
2007	4,322	1,864	1,494	1,768	2,471	773	10,095	34,948	2,116	3,930	10,495
2008	5,105	2,223	1,742	1,894	2,724	991	10,806	45,198	2,193	4,002	9,327
2009	5,396	2,022	1,683	1,856	2,634	1,060	12,873	49,907	2,141	3,780	8,353
2010	7,100	2,470	1,996	2,317	3,188	1,160	15,945	59,317	2,287	4,303	10,155
2011	8,462	2,879	2,241	2,656	3,458	1,355	17,332	73,199	2,487	4,653	11,153
2012	8,782	3,035	2,502	2,765	3,657	1,558	17,389	82,322	2,630	4,751	11,303

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,126.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,142.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.5	90.5	4.8	63.4	85.1	1,158.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	27.9	92.2	5.0	63.5	86.0	1,170.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	97.7	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.1	23.3	50.0

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,637	5,878	1,351	32,961	3,298	798	717	2,070	28,221	16,504	19,687
2007	1,916	6,872	1,624	38,523	3,920	918	884	2,652	30,597	17,154	21,595
2008	2,234	8,072	1,848	39,131	4,298	1,165	933	3,412	31,521	17,400	19,055
2009	2,350	6,912	1,825	37,702	4,147	1,232	1,100	3,749	30,699	16,378	16,985
2010	2,988	8,639	2,123	45,640	4,990	1,334	1,344	4,434	32,562	18,596	20,552
2011	3,468	9,949	2,339	51,237	5,397	1,543	1,442	5,446	35,172	20,066	22,406
2012	3,552	10,357	2,561	52,051	5,680	1,755	1,429	6,095	36,856	20,421	22,605

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.2	7.6	14.8	7.8	6.4	9.3	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	5.2	0.1	6.2	6.2	9.3	4.9	4.1	3.7
2012	6.2	5.6	6.8	1.3	6.5	5.3	5.0	7.8	1.5	1.3	2.0
11/7-9	6.5	5.7	3.0	6.0	3.7	6.1	6.5	9.2	4.0	3.5	3.6
10-12	6.5	5.3	3.8	3.6	▲ 8.9	6.1	6.0	8.9	3.0	1.2	3.4
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.1	8.1	0.7	0.6	2.8
4-6	6.4	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	5.4	7.6	0.9	▲ 0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	5.2	7.4	1.5	0.7	1.6
10-12	6.1	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.7	7.9	2.8	4.0	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.8	0.2	5.3	4.8	4.8	7.7	2.8	1.7	1.5
4-6	5.8			3.7		5.0		7.5		2.3	2.3

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.3	1.6	3.2	4.6	3.0	9.1	10.4	2.6	4.1	1.9	2.2

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
12/7	1,028	1,326	697	2,439	1,674	204	2,651	32,602	2,962	3,860	3,114
8	1,051	1,331	702	2,460	1,709	212	2,663	32,927	2,981	3,891	3,139
9	1,060	1,354	710	2,519	1,749	217	2,688	33,053	3,011	3,927	3,190
10	1,063	1,362	712	2,540	1,729	218	2,692	33,072	3,016	3,940	3,205
11	1,072	1,370	733	2,556	1,732	236	2,688	33,171	3,051	3,957	3,223
12	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
13/1	1,047	1,382	750	2,586	1,735	282	2,708	34,301	3,046	4,013	3,252
2	1,013	1,383	738	2,589	1,715	286	2,668	34,145	3,047	3,989	3,226
3	1,009	1,378	740	2,580	1,699		2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711		2,721		3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684		2,672		3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736		1,647		2,640			4,015	3,216
7			747							4,091	3,249

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,159	3,668	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,141	3,438	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,699	3,336	44.3	1,415	33.3	16,449	43.5	6.95	7.79	31.5	1,102
2009	10,390	3,525	47.7	1,455	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,277
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.6	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.4	6.31	7.76	29.6	1,126

(資料) IMFより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	6	7	9	10	10	11	13
人口 (100万人)	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5
1人あたりGDP (ドル)	472	539	631	746	739	786	883
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.3)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.8)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(6.3)
経常収支 (100万ドル)	▲ 225	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 489
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,010	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,603
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	953	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,515	3,527	3,761	4,215	4,364	4,676	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,093	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059

ミャンマーの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	12	15	20	31	35	45	NA
人口 (100万人)	55.4	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4
1人あたりGDP (ドル)	216	257	350	533	587	742	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.6)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(10.4)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.4)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)
経常収支 (100万ドル)	590	787	1,266	1,262	1,093	1,829	▲ 1,685
貿易収支 (100万ドル)	2,038	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	771	1,236	NA	3,717	5,252	5,717	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,014	7,264	8,241	8,002	8,186	6,352	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.76	5.78	5.56	5.39	5.52	5.58	5.39

バングラデシュの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	58	60	69	80	89	100	107
人口 (100万人)	131.9	133.7	135.5	137.3	139.1	141.0	142.9
1人あたりGDP (ドル)	421	435	488	559	617	683	718
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.9)	(5.9)	(6.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.5)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(8.8)
経常収支 (100万ドル)	▲ 557	824	936	702	2,416	3,724	995
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,297	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,328
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	2,767	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510
対外債務残高 (100万ドル) ◎	18,381	20,035	21,298	22,880	23,802	24,963	NA
為替 (タカ/ドル) *	64.33	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15

パキスタンの主要経済指標

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目GDP (10億ドル)	103	119	136	141	148	165	198
人口 (100万人)	154.0	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1
1人あたりGDP (ドル)	709	807	877	874	916	1,001	1,179
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.0)	(5.8)	(6.8)	(3.7)	(1.7)	(3.1)	(3.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(9.2)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)
経常収支 (100万ドル)	▲ 1,534	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214
貿易収支 (100万ドル)	▲ 4,514	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	10,033	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528
対外債務残高 (100万ドル) ◎	33,566	36,711	41,531	49,057	54,588	56,773	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	59.51	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの実質GDP成長率は年度(4月～翌年3月)ベース。為替相場は公定レート。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。